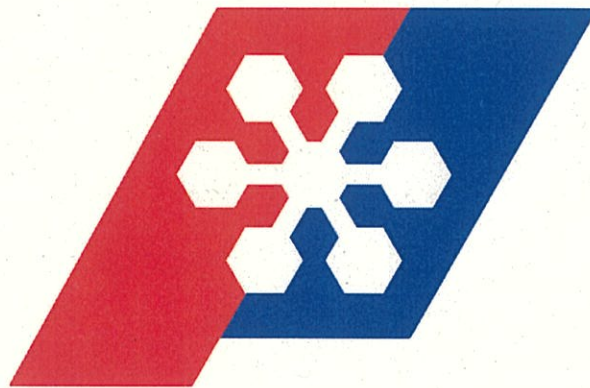


平成30年度

(第9期事業年度)

決算の概要について



地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 平成30年度（第9期事業年度）財務諸表の概要について | 1 |
| 平成30年度（第9期事業年度）財務諸表の要約 | |
| 貸借対照表 | 3 |
| 損益計算書 | 5 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| 行政サービス実施コスト計算書 | 8 |
| 利益の処分に関する書類 | 9 |
| 決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの | 10 |
| 平成30年度科学研究費補助金等個人研究費一覧 | 11 |

○ 平成30年度（第9期事業年度）財務諸表の概要について

1 はじめに

本法人は、平成22年4月に地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人となり、今回、平成30年度決算（第9期事業年度）に係る財務諸表について令和元年9月9日付けで、設置者である北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、地方独立行政法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要

（1）財政状況

財政状況は、貸借対照表によりすべての資産、負債及び純資産を表示しています。平成31年3月31日現在における財政状況は次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約262億8千万円（対前期3千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約225億3千万円、現金及び預金等の流動資産が約37億5千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約57億4千万円（対前期4億1千万円増）で、うち、資産見返負債、長期未払金等の固定負債が約35億9千万円、未払金等の流動負債が約21億5千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約205億4千万円（対前期3億8千万円減）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約253億6千万円、資本剰余金が約▲65億8千万円、利益剰余金が約17億5千万円です。

（2）運営状況

運営状況は、損益計算書により、一会計期間に属する本法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を表示しています。

平成30年度における運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約149億6千万円で、主なものとして研究経費・受託研究費で約33億9千万円、人件費が約98億6千万円です。

(収益)

経常収益は、約150億1千万円で、主なものとして、北海道から交付された運営費交付金の収益が約128億9千万円、受託研究等の収益が約10億8千万円です。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約6千万円（対前期2億9千万円減）です。

経常利益については、「前中期目標期間繰越積立金」と「目的積立金」を活用した施設の修繕等の費用が「経常費用」に計上されていることにより、対前期と比較して減少しています。

なお、研究経費への財源として、受託研究費などの外部資金やその他自己収入についても、引き続き確保に努めているところです。

(総利益)

当期総利益は、「当期純損失」に、施設の修繕等の費用の財源となりました「前中期目標期間繰越積立金取崩額」約3億1千万円と「目的積立金取崩額」約4千万円を加えた、約3億2千万円となります。

なお、当期利益は、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「業務運営の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、今回、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

今後も、透明性の高い経営に努め経営効率の改善を進めながら、本法人の総力を結集し、幅広い領域における研究や技術支援等の推進に努め、未来に向けて夢のある北海道づくりに貢献する取り組みを進めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

| 資産の部 | | | |
|----------|--------|--------|-------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 差引 |
| I 固定資産 | 22,677 | 22,526 | ▲ 151 |
| 1 有形固定資産 | 22,632 | 22,394 | ▲ 238 |
| 土地 | 6,531 | 6,530 | ▲ 1 |
| 建物 | 11,561 | 11,499 | ▲ 62 |
| 構築物 | 2,220 | 2,101 | ▲ 119 |
| 機械装置 | 174 | 196 | 22 |
| 船舶 | 1,082 | 862 | ▲ 220 |
| 車両運搬具 | 20 | 30 | 10 |
| 工具器具備品 | 1,019 | 1,153 | 134 |
| その他 | 26 | 23 | ▲ 3 |
| 2 無形固定資産 | 44 | 132 | 88 |
| ソフトウェア | 44 | 131 | 87 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| II 流動資産 | 3,568 | 3,751 | 183 |
| 現金及び預金 | 3,147 | 3,156 | 9 |
| 未収入金 | 411 | 585 | 174 |
| 未成事業支出金 | - | - | - |
| 未成研究支出金 | 9 | 10 | 1 |
| その他 | 0 | 1 | 1 |
| 資産合計 | 26,245 | 26,277 | 32 |

運用状況

【流動資産】

資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】

業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

| 負債の部 | | | |
|------------|--------|--------|-----------|
| | 平成29年度 | 平成30年度 | 差引 |
| I 固定負債 | 3,598 | 3,587 | ▲ 11 |
| 資産見返負債 | 3,474 | 3,355 | ▲ 119 ※1) |
| 長期預り補助金等 | - | - | - |
| 長期寄附金債務 | - | - | - |
| 長期前受受託研究費等 | - | - | - |
| 退職給付引当金 | - | - | - ※2) |
| 長期未払金 | 59 | 167 | 108 |
| 資産除去債務 | 64 | 65 | 1 ※3) |
| II 流動負債 | 1,727 | 2,151 | 424 |
| 運営費交付金債務 | 226 | 361 | 135 |
| 預り補助金等 | - | - | - ※4) |
| 寄附金債務 | - | - | - ※5) |
| 前受受託研究費等 | 15 | 13 | ▲ 2 |
| 未払金 | 1,386 | 1,686 | 300 ※6) |
| その他 | 100 | 91 | ▲ 9 |
| 負債合計 | 5,325 | 5,738 | 413 |

純資産の部

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 差引 |
|--------------|---------|---------|-----------|
| I 資本金 | 25,363 | 25,363 | 0 ※7) |
| II 資本剰余金 | ▲ 6,437 | ▲ 6,575 | ▲ 138 ※8) |
| III 利益剰余金 | 1,993 | 1,750 | ▲ 243 |
| 目的積立金 | 453 | 885 | 432 |
| 積立金 | - | 43 | 43 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 1,022 | 501 | ▲ 521 |
| 当期末処分利益 | 518 | 321 | ▲ 197 |
| 純資産合計 | 20,920 | 20,539 | ▲ 381 |
| 負債純資産合計 | 26,245 | 26,277 | 32 |

調達源泉

【純資産】

業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】

負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】

負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 退職手当受給資格者で運営費交付金により財源措置がされていない職員分を計上 ※循環資源利用促進基金事業費で雇用している期限付職員該当分(H26年度で事業終了し、対象職員が退職したためすべて取り崩している。)
- ※3) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※4) 預り補助金等～翌期以降に使用される予定で繰り越される補助金の残高
- ※5) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰り越される寄附金の残高
- ※6) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※7) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※8) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

(1)未収入金の明細

(単位:千円)

| 相手方 | 金額 | 備考 |
|--------------------------|---------|----|
| 北海道 | 315,896 | |
| 北海道経済産業局 | 94,857 | |
| 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 | 43,456 | |
| 国土交通省 | 29,979 | |
| 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 | 24,631 | |
| その他 | 76,092 | |
| 計 | 584,913 | |

(2)未払金の明細

(単位:千円)

| 相手方 | 金額 | 備考 |
|--------------------|-----------|-----------------|
| 職員退職金未払金 | 703,472 | |
| 稚内港湾施設(株) | 64,191 | |
| リース未払金 | 60,880 | リース債務のうち1年以内支払分 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 | 51,491 | |
| ポリマー工業(株) | 33,490 | |
| その他 | 772,734 | |
| 計 | 1,686,261 | |

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用

| | | |
|-------------|--|--------|
| 経常費用 | | 14,955 |
| 研究経費 | | 2,348 |
| 受託研究費 | | 1,038 |
| 受託事業費 | | 29 |
| 人件費 | | 9,856 |
| 一般管理費 | | 1,683 |
| 雑損 | | 0 |

【経常費用】

・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益

| | | |
|-------------|--|---------|
| 経常収益 | | 15,013 |
| 運営費交付金収益 | | 12,891 |
| 受託研究等収益 | | 1,075 |
| 受託事業等収益 | | 37 |
| 事業収益 | | 137 |
| 寄附金収益 | | 0 |
| 施設費収益 | | 115 |
| 補助金等収益 | | 76 |
| 財務収益 | | 2 |
| 雑益 | | 159 |
| 資産見返負債戻入 | | 521 ※1) |

【経常収益】

・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
 ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

| | |
|--------------|------|
| 経常利益 | 58 |
| 臨時損失 | 86 |
| 臨時利益 | 0 |
| 当期純利益 | ▲ 28 |

| | |
|-----------------|---------|
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 308 ※2) |
| 目的積立金取崩額 | 41 ※3) |

| | |
|--------------|-----|
| 当期総利益 | 321 |
|--------------|-----|

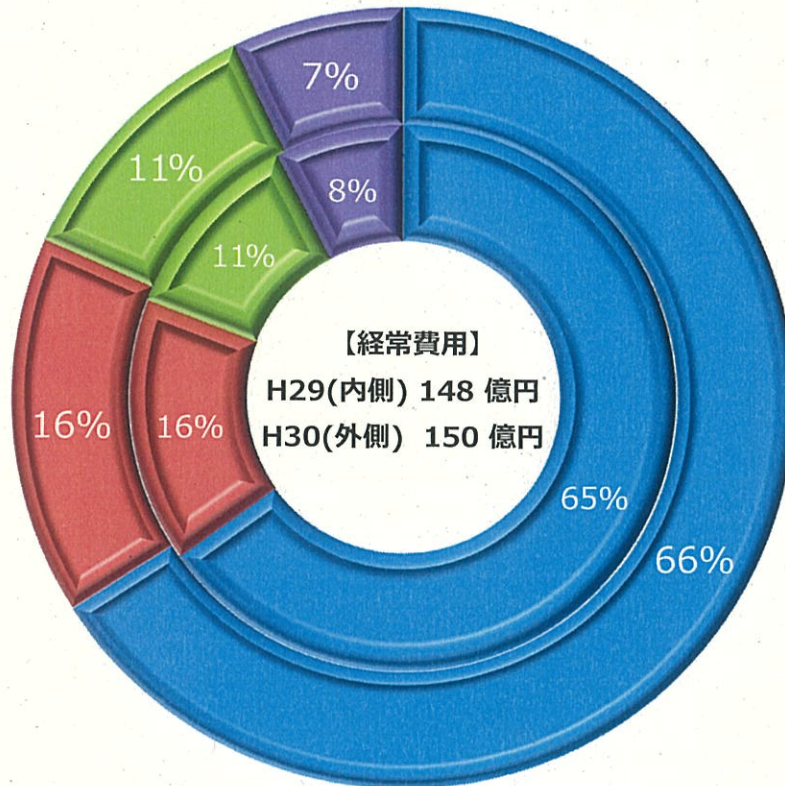
※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※3) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

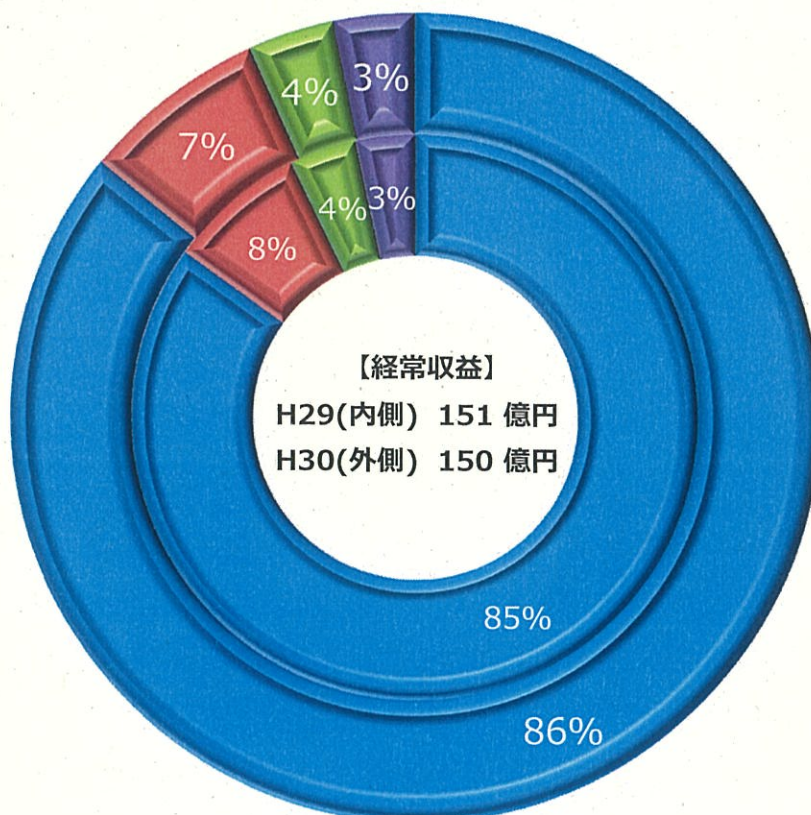
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

| | |
|---------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | 680 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | ▲ 2,642 |
| 人件費支出 | ▲ 9,942 |
| その他業務支出 | ▲ 1,456 |
| 運営費交付金収入 | 13,308 |
| 受託研究収入 | 1,017 |
| 受託事業収入 | 37 |
| 事業収入 | 131 |
| 寄附金収入 | 0 |
| 補助金等収入 | 63 |
| 雑収入 | 162 |
| 預り科学研究費補助金等増減 | ▲ 2 |
| 預り金の増減 | 1 |
| 小計 | 678 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 |

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 7億円

| | |
|----------------------------|---------|
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 612 |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲ 1,199 |
| 有形固定資産の除却による支出 | ▲ 86 |
| 無形固定資産の取得による支出 | ▲ 75 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 |
| 施設費による収入 | 748 |

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲6億円

| | |
|-----------------------------|------|
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 60 |
| ファイナンスリース債務の返済による支出 | ▲ 60 |

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲1億円

| | |
|---------------------|---|
| IV 資金に係る換算差額 | — |
|---------------------|---|

| | |
|------------------------------------|---|
| V 資金増加額 (I + II + III + IV) | 9 |
|------------------------------------|---|

平成30年度キャッシュ増加額
約0.1億円

| | |
|------------------|-------|
| VI 資金期首残高 | 3,147 |
|------------------|-------|

| | |
|----------------------------|-------|
| VII 資金期末残高 (V + VI) | 3,156 |
|----------------------------|-------|

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

| | |
|------------------------------------|---------|
| I 業務費用 | 13,635 |
| (1) 損益計算書上の費用 | 15,041 |
| 研究経費 | 2,348 |
| 受託研究費 | 1,038 |
| 受託事業費 | 29 |
| 人件費 | 9,856 |
| 一般管理費 | 1,683 |
| 雑損 | 0 |
| 臨時損失 | 86 |
| (2) (控除) 自己収入等 | ▲ 1,407 |
| 受託研究収益 | ▲ 1,075 |
| 受託事業収益 | ▲ 37 |
| 事業収益 | ▲ 137 |
| 寄附金収益 | 0 |
| 財務収益 | ▲ 2 |
| 雑益 | ▲ 149 |
| 資産見返寄附金戻入 | ▲ 7 |
| 臨時利益 | 0 |
| II 損益外減価償却等相当額 | 973 |
| III 損益外減損損失相当額 | — |
| IV 損益外利息費用相当額 | 1 |
| V 損益外除売却差額相当額 | 3 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 29 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | ▲ 311 |
| VIII 機会費用 | 41 |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用 | 41 ※1) |
| 地方公共団体出資の機会費用 | — ※2) |
| IX 行政サービス実施コスト | 14,371 |

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用: 150億円

(2) (控除) 自己収入等: ▲14億円

業務費用: 136億円

損益計算書に計上されないコスト: 7億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト: 0.4億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト: 144億円
※前年度: 145億円(前年度比▲1億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

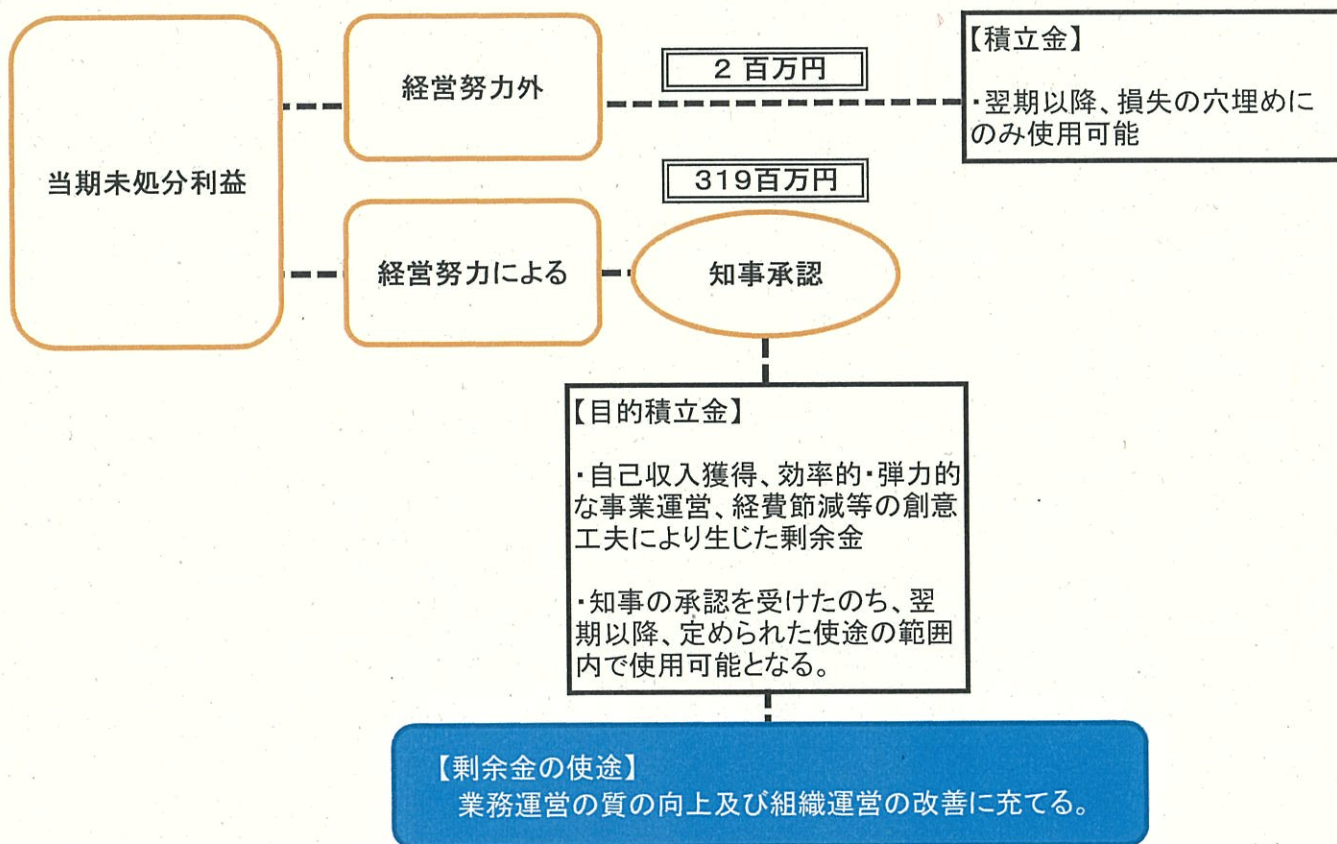
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

| | |
|-----------|-----|
| I 当期未処分利益 | |
| 当期総利益 | 321 |

| | |
|----------|-----|
| II 利益処分類 | |
| 積立金 | 2 |
| 目的積立金 | 319 |



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。
そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

○平成30年度(第9期事業年度)決算の概要

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 収入 | 16,466 | 16,384 | ▲ 82 | |
| 運営費交付金 | 13,488 | 13,488 | — | (注1) |
| 施設設備等整備費補助金 | 841 | 825 | ▲ 16 | (注2) |
| 自己収入 | 358 | 299 | ▲ 59 | |
| 依頼試験手数料等 | 179 | 115 | ▲ 64 | (注3) |
| 財産売払収入 | 127 | 129 | 2 | (注4) |
| 知的財産関連収入 | 17 | 22 | 5 | (注5) |
| 雑収入 | 36 | 33 | ▲ 2 | |
| 受託研究等収入及び寄附金収入等 | 1,113 | 1,113 | 0 | |
| 受託研究等収入等 | 1,113 | 1,113 | 0 | |
| 補助金収入 | 150 | 106 | ▲ 44 | (注6) |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩 | 506 | 509 | 4 | (注7) |
| 目的積立金取崩 | 10 | 44 | 34 | (注8) |
| 支出 | 16,466 | 15,768 | ▲ 698 | |
| 研究経費 | 1,150 | 1,045 | ▲ 105 | (注9) |
| 一般管理費 | 2,866 | 2,808 | ▲ 58 | (注10) |
| 人件費 | 10,023 | 9,507 | ▲ 516 | (注11) |
| 受託研究等経費及び寄附金事業費等 | 1,113 | 1,111 | ▲ 3 | |
| 受託研究等経費等 | 1,113 | 1,111 | ▲ 3 | (注12) |
| 施設設備等整備費 | 1,164 | 1,192 | 28 | (注13) |
| 補助金事業費 | 150 | 106 | ▲ 44 | (注14) |
| 収入－支出 | — | 616 | 616 | |

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (注1) 予算額及び決算額には、前年度からの繰越額846百万円を含みます。
- (注2) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して16百万円減少しました。
- (注3) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して決算額が64百万円減少しました。
- (注4) 農作物や畜産物等の売払収入の増加により、予算額に比して決算額が2百万円増加しました。
- (注5) 特許権等の実施料の増加などにより、予算額に比して決算額が5百万円増加しました。
- (注6) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して44百万円減少しました。
- (注7) 省エネ改修事業等実施のため、繰越積立金を取崩したことにより、予算額に比して4百万円増加しました。
- (注8) 災害復旧事業等実施のため、目的積立金を取崩したことにより、予算額に比して34百万円増加しました。
- (注9) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して105百万円減少しました。
- (注10) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の削減に努めたことにより、予算額に比して58百万円減少しました。
- (注11) 職員人件費等の減少により、予算額に比して決算額が516百万円減少しました。
- (注12) 次年度への繰越のため、予算額に比して決算額が3百万円減少しました。
- (注13) 注7に示した理由などにより、予算額に比して決算額が28百万円増加しました。
- (注14) 注6に示した理由により、予算額に比して決算額が44百万円減少しました。

平成30年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

| 研究本部名 | 試験場名 | 種別 | 課題名 | H30決算額 | | |
|---------|---------------|---------------------|-----------------------------------------|------------|-----------|------------|
| | | | | 直接経費 | 間接経費 | 計 |
| 農業 | 根創農業試験場 | 日本学術振興会・若手研究(B) | 母体テストステロンを介した産子の卵巢予備能低下機構に関する研究 | 882,285 | 180,000 | 1,062,285 |
| 農業 | 畜産試験場 | 日本学術振興会・若手研究(B) | マイコプラズマ乳房炎の地域的な発生动向と子牛における呼吸器病の関連性 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 農業 | 十勝農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | アズキの栽培北限への適応形質に関する分子機構の解明 | 430,000 | 129,000 | 559,000 |
| 農業 | 根創農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 乳牛個体間の社会的順位を考慮した発情発見アルゴリズムの開発 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 農業 | 根創農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 牛の分娩時胎盤節における炎症誘導機構の解明と胎盤成熟誘導型分娩誘起技術開発 | 300,000 | 90,000 | 390,000 |
| 農業 | 畜産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 精漿成分による子宮機能調節作用を利用した受胎促進技術の開発 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 農業 | 十勝農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | ダイズ品種「とよみづき」が有する新規な低温裂開抵抗性メカニズムの解明 | 200,000 | 60,000 | 260,000 |
| 農業 | 十勝農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 機械化栽培体系の確立を目指したアズキの長胚軸性と有限伸育性QTLの同定 | 150,500 | 60,000 | 210,500 |
| 農業 | 根創農業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 乳牛の亜急性ルーメンアシドーシスによる繁殖機能低下要因の解明と代謝機能改善効果 | 300,000 | 90,000 | 390,000 |
| 農業 | 畜産試験場 | 厚生労働省・厚生労働科学研究費補助金 | プリオン病の食品リスクに関する研究 | 400,000 | 0 | 400,000 |
| 農業研究本部計 | | | | 6,062,785 | 1,629,000 | 7,691,785 |
| 水産 | さけます・内水面水産試験場 | 日本学術振興会・若手研究(B) | 炭素・窒素安定同位体比分析によるサケ資源減少要因の解明 | 1,387,791 | 300,000 | 1,687,791 |
| 水産 | 稚内水産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 大型底生性頭足類ミズダコの産卵場成立条件の解明に関する研究 | 805,831 | 240,000 | 1,045,831 |
| 水産 | さけます・内水面水産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 海水移行時の低水温と栄養状態に着目したサケ稚魚の減耗機構に関する実験的検証 | 583,934 | 180,000 | 763,934 |
| 水産 | さけます・内水面水産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 腸管鞭毛虫の寄生が放流用シロザケ稚魚に及ぼす病害性の解明及びその防除技術開発 | 840,000 | 252,000 | 1,092,000 |
| 水産研究本部計 | | | | 3,617,556 | 972,000 | 4,589,556 |
| 森林 | 林産試験場 | 日本学術振興会・若手研究(B) | 菌糸イメージングによる、きのこ種菌劣化機構の解析 | 2,383,592 | 720,000 | 3,103,592 |
| 森林 | 林産試験場 | 日本学術振興会・若手(スタートアップ) | なぜ油性の薬剤は難浸透性のカラマツ材に浸透することができるのか? | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(A) | 気候変動の影響緩和を目指した北方針葉樹の環境適応ゲノミクス | 750,000 | 225,000 | 975,000 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(A) | 保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発 | 2,400,000 | 720,000 | 3,120,000 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 小鳥の渡りルートの解明は東南アジアの環境保全への支払意志額増加につながるか? | 450,000 | 135,000 | 585,000 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 風由来の環境ストレスの実態解明に基づく海岸林の地形・林冠の動態モデルの開発 | 1,550,000 | 465,000 | 2,015,000 |
| 森林 | 林産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 国産材CLTの普及拡大に向けた利用モデルの構築と検証 | 2,657,218 | 810,000 | 3,467,218 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 森林被害評価にもとづく日本型シカ管理体制構築に関する研究 | 779,515 | 180,000 | 959,515 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 量的・質的アプローチによる知的障がい者のための森林教育活動に関する研究 | 363,440 | 270,000 | 633,440 |
| 森林 | 林業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 林業機械作業による土壌・植生への攪乱とその持続性の解明 | 179,536 | 64,500 | 244,036 |
| 森林 | 林産試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 木質構造の最適な接合具配置に関する研究 | 1,215,171 | 180,000 | 1,395,171 |
| 森林研究本部計 | | | | 13,928,472 | 4,129,500 | 18,057,972 |

| 研究本部名 | 試験場名 | 種別 | 課題名 | H30決算額 | | |
|------------|------------|---------------------|------------------------------------------|------------|------------|------------|
| | | | | 直接経費 | 間接経費 | 計 |
| 産業技術 | 工業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 魚類コラーゲンペプチドの医療分野への応用をめざした研究 | 300,000 | 90,000 | 390,000 |
| 産業技術 | 工業試験場 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | AMによる潜熱蓄熱型ヒートシンクの構築 | 200,000 | 60,000 | 260,000 |
| 産業技術 | 工業試験場 | 日本学術振興会・挑戦的萌芽研究 | 高温酸化により形成する保護製アルミナスケールの組織制御による高機能化 | 150,000 | 45,000 | 195,000 |
| 産業技術研究本部計 | | | | 650,000 | 195,000 | 845,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(A) | ニホンジカの低密度過程における生態系レジリエンス機能の評価手法の検討 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 人工林における保残伐の費用便益分析：大規模実証実験と熟議型貨幣評価の結果から | 200,000 | 60,000 | 260,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 森林源流域から進行する窒素飽和メカニズムの解明と森林炭素蓄積 | 260,000 | 78,000 | 338,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 下水処理場における生活由来化学物質の発生源単位の把握とその低減化技術に関する研究 | 20,000 | 6,000 | 26,000 |
| 環境・地質 | 地質研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 北海道周辺海域のメタンハイドレートの生成メカニズムと資源化アプローチ | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 毛糸を用いた室内・作業環境中PCBの迅速採取分析法の開発とリスク評価に関する研究 | 437,268 | 180,000 | 617,268 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(C) | PM2.5の健康影響評価と対策立案に対するセンサー技術の展開 | 100,000 | 30,000 | 130,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 農地からの養分・塩類負荷がポグのミズゴケ類の生育に及ぼす影響の解析 | 344,149 | 90,000 | 434,149 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・基盤研究(C) | グリーンインフラの利用による汚濁負荷削減を目的とした耕作放棄地の再生システム | 464,046 | 99,000 | 563,046 |
| 環境・地質 | 地質研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 浅部スロー地震域は津波源域なのか？1662年日向灘地震の地球物理学・地質学的検証 | 0 | 90,000 | 90,000 |
| 環境・地質 | 環境科学研究センター | 日本学術振興会・国際共同研究強化(B) | 気候変動が森林性大型動物(ツキノワグマとヒグマ)の土地利用に与える影響の評価 | 49,320 | 60,000 | 109,320 |
| 環境・地質 | 地質研究所 | 日本学術振興会・国際共同研究強化(B) | 白亜紀の国際標準地質年代尺度の確立 | 333,752 | 150,000 | 483,752 |
| 環境・地質 | 地質研究所 | 日本学術振興会・特別研究促進費 | 平成30年北海道胆振東部地震とその災害に関する総合調査 | 1,150,000 | 345,000 | 1,495,000 |
| 環境・地質 | 地質研究所 | 日本学術振興会・挑戦的萌芽研究 | 日本列島地殻流体ヘリウムバンク創設に向けた新たな技術の開発 前期 | 400,000 | 120,000 | 520,000 |
| 環境・地質研究本部計 | | | | 5,458,535 | 1,818,000 | 7,276,535 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・若手研究(B) | 都市における再生可能エネルギー最適導入プロセス解明の動的評価手法の構築 | 783,705 | 150,000 | 933,705 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・若手研究(B) | ベイズ理論を用いた小規模町村の住宅ストック予測モデルの構築 | 438,091 | 270,000 | 708,091 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・若手研究(B) | 光学的計測技術に基づく建築構造の汎用的損傷評価法に関する基礎研究 | 865,054 | 240,000 | 1,105,054 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・若手(スタートアップ) | 多孔質建材の内部損傷評価に基づく促進試験条件の検討 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 低炭素型寒中コンクリート技術の実証的研究 | 400,000 | 120,000 | 520,000 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | プリベンタブルデス(防ぎ得た死)の評価と対策 | 300,000 | 90,000 | 390,000 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(B) | 極寒冷地における混合セメントコンクリート性能改善方法の開発 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 積雪期の降雨によって生じる建築物の雪害リスクとその評価 | 508,523 | 90,000 | 598,523 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・基盤研究(C) | 破壊力学(エネルギー論)に基づく凍害機構の新たな解釈の提案 | 439,880 | 150,000 | 589,880 |
| 建築 | 北方建築総合研究所 | 日本学術振興会・特別研究促進費 | 平成30年北海道胆振東部地震とその災害に関する総合調査 | 200,000 | 60,000 | 260,000 |
| 建築研究本部計 | | | | 5,235,253 | 1,560,000 | 6,795,253 |
| 総合計 | | | | 34,952,601 | 10,303,500 | 45,256,101 |

※ 科学研究費補助金等は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要となる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)